第１号様式（第７条関係）

京都市イノベーション拠点人材育成補助金交付申請書

　　年　　月　　日

（宛先）　京　都　市　長

申請者住所

団　体　名

氏　　　名

　京都市補助金等の交付等に関する条例第９条の規定により、下記のとおり京都市イノベーション拠点人材育成補助金の交付を申請します。

記

１　補助対象経費

　　　　　　　　　　　　　　　円（Ａ）

２　補助申請額

　　　　　　　　　　　　　　　円（Ｃ）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **３．申請者の概要** | | |
| 事業者名 |  | |
| 本社所在地 |  | |
| 代表者名 |  | |
| ホームページ |  | |
| 連絡担当者 | 所属部署・役職 |  |
| 氏　名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |
| --- |
| **４．コワーキングスペース・シェアオフィスの主な利用者層** |
|  |

|  |
| --- |
| **５．経費概要** |
|  |

　※令和７年４月１日～令和８年２月２０日の期間内の経費が対象となります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **６．経費詳細** | | | |
| 区分 | 内訳 | 補助対象経費  （税抜） | 補助申請額  ※補助対象経費の1/2 |
| 研修費 |  | 円 |  |
| 受験・検定料 |  | 円 |
| イベント開催費 |  | 円 |
| 合　　　計 | | （Ａ）  円 | （Ｂ）  円 |

　※消費税及び地方消費税は補助対象となりません。税抜き価格を記載してください。

※金額の端数が出た場合は、小数点第一位の金額を切り上げた金額としてください。

|  |  |
| --- | --- |
| **７．補助申請額** | |
| （Ｂ）又は補助上限額（500,000円）のうち低い額  **※千円未満切捨** | （Ｃ）  円 |

|  |
| --- |
| **８．誓約事項** |
| 以下のとおり申告します。  （該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。）  □ 京都市イノベーション拠点人材育成補助金交付要綱に定める補助対象者の要件を満たしており、今後も事業を継続する意思を有しています。  □ 申請者は、京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号に規定する暴力団密接関係者ではありません。  □ 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者ではありません。  □ 申請者は、営業に関して必要な認可等を取得しています。  □ 申請者は、京都市税の滞納はありません。  □ 申請者は、本申請と同一の経費で、国･府･市等が実施する他の補助金等の交付を受けていません。  □ その他、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに京都市イノベーション拠点人材育成補助金交付要綱に定める事項に違反しません。  □ 申請時に提出した書類一式について、返還を求めません。  □ 京都市イノベーション拠点人材育成補助金交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認に求められた根拠資料を提出しない場合、記載事項が虚偽であった場合又は上記の申告に虚偽があった場合は、補助金を一括返還します。  □ 申請者は、スタートアップ支援や起業家のコミュニティ形成に努めるとともに、本補助金による支援後、創業支援・スタートアップ支援等に係る本市事業に協力します。   |  | | --- | | 法人名又は屋号    代表者(職)・氏名 | |

９　添付書類

⑴　補助対象者が京都市内で運営するコワーキングスペース・シェアオフィスの概要及び

事業内容がわかるもの（会社パンフレット等）

⑵　京都市税の納税義務を有する者は納税証明書（未納がないことの証明）